

四半期報告書

(第81期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 市 河 明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 市 河 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	28,574,896	30,228,001	58,313,506
経常利益 (千円)	45,327	233,931	375,751
四半期純利益又は四半期（当 期）純損失（△） (千円)	△120,255	135,278	△106,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,263	562,958	453,844
純資産額 (千円)	13,371,047	14,447,629	13,552,074
総資産額 (千円)	35,014,780	36,170,117	35,088,375
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期（当期） 純損失金額（△） (円)	△3.94	4.43	△3.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	39.9	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,702,365	△480,720	△1,001,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△108,562	△163,772	△246,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,670	△1,129,490	△348,121
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	5,489,896	3,303,585	5,082,477

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.58	16.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第80期第2四半期連結累計期間及び第80期連結会計年度については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は記載しておりません。また、第81期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により企業収益の回復、雇用環境の改善が見られ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と反動減の影響も徐々に和らぎつつあり、非常に緩やかなながらも景気に回復傾向が見られました。

また、世界経済では米国において景気回復が進んでいる一方で、ウクライナや中東の政情不安及び中国経済の減速等により、先行きの不透明感がぬぐえない状況となりました。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は302億2千8百万円、前年同期に比べて5.8%の増収、営業利益は2億8千7百万円、前年同期に比べて475.7%の増益、経常利益は2億3千3百万円、前年同期に比べて416.1%の増益、四半期純利益は1億3千5百万円（前年同期四半期純損失1億2千万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 237億5千3百万円（前年同期比5.5%増）
- ・営業利益 3億6千7百万円（前年同期比28.8%増）

商事部門においては、売上・利益ともに回復傾向にあり、堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連が堅調に推移し、白物家電関連に関しては消費税増税の影響も少なく、堅調に推移いたしました。また、産業機関連向けも回復基調となり、全体としては堅調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、産業機関連が堅調に推移し、全体としても堅調に推移いたしました。

<電子材料事業>

コネクタ分野では、自動車関連及びスマートフォン関連が概ね堅調に推移いたしました。デジタルAV機器用他は低調に推移し、全体としては低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム分野は、全体に調整傾向で、低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、レーザ加工機関連は順調に推移いたしました。

FA機器分野では、エレクトロニクス関連の装置メーカーからの受注が伸び悩み、低調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連の商談が増加し、順調に推移いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 26億3千1百万円 (前年同期比7.5%増)
- ・営業利益 3億5千1百万円 (前年同期比45.8%増)

IT部門においては、前年同期と比較すると回復傾向で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

建設関連システムは、パッケージ販売が堅調に推移いたしました。
エンドユーザー向けシステム開発は、主要ユーザーからの受注が堅調に推移いたしました。
サービス提供型ビジネスは、ユーザー数の拡大により、全般に順調に推移いたしました。
受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、専用ボードシステムが好調となりましたが、カーナビ開発、専用装置システム開発は苦戦いたしました。また、公共業務関連の受託開発は、前期までの厳しい状況を脱し、回復傾向となりました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、当第2四半期も引き続き回復傾向で推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 38億7千2百万円 (前年同期比6.7%増)
- ・営業利益 2億2千6百万円 (前年同期比5.8%増)

製造部門においては、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、堅調に推移いたしました。精密機器向け及びOA機器向けモジュール基板、車載向けメタルコア基板は、消費税増税の影響も少なく、堅調に推移いたしました。
海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億8千1百万円増加し、361億7千万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金17億7千8百万円の減少、受取手形及び売掛金18億4百万円の増加、商品及び製品5億6千1百万円の増加等により、3億3百万円増加し、288億8百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券5億1千1百万円の増加、退職給付に係る資産1億7千2百万円の増加等により、7億7千8百万円増加し、73億6千1百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金11億8千6百万円の増加等により、10億4千6百万円増加し、161億2千9百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金7億1千万円の減少等により、8億5千9百万円減少し、55億9千3百万円となりました。

この結果、純資産は、8億9千5百万円増加し、144億4千7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.6%から1.3ポイント増加し、39.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億7千8百万円減少し、33億3百万円（前年同期は54億8千9百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は4億8千万円（前年同期は17億2百万円の減少）となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	2億4千6百万円
	仕入債務の増加	11億5千万円
資金減少要因：	売上債権の増加	14億5千9百万円
	たな卸資産の増加	5億6千2百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億6千3百万円（前年同期は1億8百万円の減少）となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は11億2千9百万円（前年同期は6億4千4百万円の増加）となりました。これは主として借入金の返済による支出等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	31,935,458	—	3,161,819	—	3,065,210

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,589	17.50
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤2-20-4	1,466	4.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,074	3.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	1.57
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	430	1.35
水谷 廣司	東京都世田谷区	419	1.31
新家 富美子	東京都中野区	403	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	372	1.16
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォ リオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	338 GREENWICH STREET , NY , NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	335	1.05
計	—	11,167	34.97

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。
2. 上記のほか、自己株式が1,433千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,433,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,277,000	30,277	—
単元未満株式	普通株式 225,458	—	—
発行済株式総数	31,935,458	—	—
総株主の議決権	—	30,277	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,433,000	—	1,433,000	4.49
計	—	1,433,000	—	1,433,000	4.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,222,477	4,443,585
受取手形及び売掛金	14,529,012	16,333,555
電子記録債権	689,003	433,793
商品及び製品	5,686,363	6,247,951
仕掛品	673,274	719,106
原材料及び貯蔵品	136,955	159,627
繰延税金資産	189,051	143,652
その他	380,455	328,589
貸倒引当金	△1,646	△1,714
流動資産合計	28,504,946	28,808,148
固定資産		
有形固定資産	2,789,656	2,823,627
無形固定資産	288,090	341,791
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,063	3,281,837
退職給付に係る資産	—	172,709
繰延税金資産	14,841	22,099
その他	806,503	804,818
貸倒引当金	△85,725	△84,914
投資その他の資産合計	3,505,683	4,196,550
固定資産合計	6,583,429	7,361,969
資産合計	35,088,375	36,170,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,076,145	11,262,620
短期借入金	2,203,356	1,991,284
1年内返済予定の長期借入金	1,420,000	1,420,000
未払法人税等	93,603	49,658
賞与引当金	295,518	358,318
その他	994,365	1,047,207
流動負債合計	15,082,989	16,129,089
固定負債		
長期借入金	4,750,000	4,040,000
繰延税金負債	471,705	700,646
役員退職慰労引当金	217,875	97,250
退職給付に係る負債	324,971	30,146
その他	688,761	725,356
固定負債合計	6,453,312	5,593,399
負債合計	21,536,301	21,722,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,756,074	7,224,635
自己株式	△417,850	△418,534
株主資本合計	12,620,279	13,088,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839,860	1,190,363
為替換算調整勘定	13,733	91,472
退職給付に係る調整累計額	78,200	77,638
その他の包括利益累計額合計	931,794	1,359,474
純資産合計	13,552,074	14,447,629
負債純資産合計	35,088,375	36,170,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,574,896	30,228,001
売上原価	25,277,992	26,611,065
売上総利益	3,296,903	3,616,936
販売費及び一般管理費	※ 3,247,027	※ 3,329,824
営業利益	49,875	287,112
営業外収益		
受取利息	671	731
受取配当金	25,369	31,815
為替差益	22,775	—
その他	50,208	34,934
営業外収益合計	99,024	67,481
営業外費用		
支払利息	71,660	67,013
為替差損	—	17,743
債権売却損	10,418	12,737
その他	21,493	23,168
営業外費用合計	103,572	120,663
経常利益	45,327	233,931
特別利益		
固定資産売却益	2,168	2,551
投資有価証券売却益	—	25,060
投資有価証券清算益	6,978	—
特別利益合計	9,147	27,612
特別損失		
固定資産除却損	30,820	10,398
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	502
特別損失合計	30,820	10,900
税金等調整前四半期純利益	23,654	250,643
法人税、住民税及び事業税	78,542	55,113
法人税等調整額	65,367	60,250
法人税等合計	143,910	115,364
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,255	135,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,255	135,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△120,255	135,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,859	350,503
為替換算調整勘定	100,660	77,738
退職給付に係る調整額	—	△562
その他の包括利益合計	409,519	427,679
四半期包括利益	289,263	562,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,263	562,958

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,654	250,643
減価償却費	208,971	246,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,930	△742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,305	62,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,976	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△294,824
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△172,709
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△120,625
受取利息及び受取配当金	△26,040	△32,547
支払利息	71,660	67,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,060
投資有価証券清算損益 (△は益)	△6,978	—
固定資産除却損	30,820	10,398
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,168	△2,551
売上債権の増減額 (△は増加)	80,195	△1,459,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129,694	△562,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,470,573	1,150,650
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,738	11,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113,829	100,799
その他	△411,602	424,846
小計	△1,561,674	△347,445
利息及び配当金の受取額	26,042	32,547
利息の支払額	△72,170	△67,039
法人税等の支払額	△94,563	△98,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,702,365	△480,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	63,460
投資有価証券の清算による収入	7,330	—
投資有価証券の取得による支出	△4,915	△4,597
有形固定資産の売却による収入	2,168	2,551
有形固定資産の取得による支出	△74,189	△127,532
無形固定資産の取得による支出	△38,956	△98,806
貸付金の回収による収入	—	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,562	△163,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,963,560	7,749,584
短期借入金の返済による支出	△11,457,300	△7,987,482
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△710,000	△710,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120,548	△119,897
自己株式の取得による支出	△529	△684
配当金の支払額	△30,512	△61,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,670	△1,129,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,183	△4,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,132,073	△1,778,891
現金及び現金同等物の期首残高	6,621,970	5,082,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,489,896	※ 3,303,585

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数の単一の利回りを使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均利回りを使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が406,068千円減少し、利益剰余金が394,292千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,665千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	1,331,513千円	1,307,430千円
賞与	78,099	70,023
賞与引当金繰入額	150,813	221,784
退職給付費用	54,924	52,363

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,629,896千円	4,443,585千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,140,000	△1,140,000
現金及び現金同等物	5,489,896	3,303,585

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,512	1	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	61,018	2	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	61,010	2	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	61,003	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	22,511,086	2,437,947	3,625,862	28,574,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,202	10,747	2,371	16,322
計	22,514,289	2,448,694	3,628,234	28,591,218
セグメント利益	285,278	240,905	214,033	740,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,217
全社費用(注)	△690,341
四半期連結損益計算書の営業利益	49,875

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	I T 部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	23,745,921	2,611,543	3,870,537	30,228,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,293	20,132	2,128	29,554
計	23,753,214	2,631,676	3,872,666	30,257,556
セグメント利益	367,343	351,138	226,445	944,927

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	944,927
全社費用（注）	△657,814
四半期連結損益計算書の営業利益	287,112

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円94銭	4円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△120,255	135,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△120,255	135,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,510	30,503

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………61,003千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。